

団体名()

提出書類一覧

| 提出書類名 | | 主な記載内容 | 確認欄 |
|------------------|--|---|-----|
| 申請書 | (様式1-1) | 申請者の住所、氏名、団体の連絡先等 | |
| | (様式1-2) | 団体概要書 ※団体の活動状況等に関する資料を添付することができます。 | |
| | (様式1-3) | 役員名簿(監査役含む) ※電子データも提出してください。 | |
| | (様式1-4) | 役員名簿の提出等に係る同意書 (仙台市が宮城県警察と締結した「指定管理者から暴力団を排除するための連絡協調体制の確立に関する協定書」に基づき、団体が暴力団又はその構成員の統制下でないことを確認するための同意書です。) | |
| 事業計画書関係 | (様式2-1) | 団体として児童館を運営する理念及び基本方針と具体的運営内容 | |
| | (様式2-2) | 現在の指定管理者からの引継ぎに関する方針について(現指定管理者が応募する場合は、各事業等のこれまでの実績や今後の取り組み及び他団体に引継ぐ場合について記載) | |
| | (様式2-3) | 倫理保持・服務規律遵守への取り組みについて | |
| | (様式2-4) | 利用者サービスの向上について | |
| | (様式2-5) | 人材確保・育成等について | |
| | (様式2-6) | 従業員の配置及び勤務体制について | |
| | | (任意様式)4週間の勤務表(参考様式参照) | |
| | (様式2-7) | 児童健全育成事業について | |
| | | (任意様式)年間行事計画(参考様式参照) | |
| | (様式2-8) | 子育て家庭支援について | |
| | (様式2-9) | 地域交流推進について | |
| | (様式2-10) | 放課後児童健全育成事業について | |
| 事業収支計画書 (様式3) | 事業収支計画書(総括表) 事業収支計画書(年度別) ※すべての年度について作成してください。 | | |
| | 団体の経営状況のわかる書類 直近3事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書及び営業報告書。公益法人の場合は、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書(作成している場合)、キャッシュフロー計算書(作成している場合)、財産目録及び事業報告書) (法人でなく、上記の資料がない場合は団体の決算書等、団体の活動状況のわかる資料を添付してください。) 新設団体等でこれらに該当する資料がない場合は、その旨の申立書(任意様式)を提出してください。 | | |

応募資格を証明する書類等

| 募集要項の項目 | 区 分 | | 書 類 の 内 容 | 確認欄 |
|----------|----------------|-----------|--|-----|
| 2(1) | 法人の場合 | | 定款、寄附行為又はこれに類するもの 法人登記簿の謄本(履歴事項全部証明書) 法人の印鑑証明書 (申請日前3月以内のもの) | |
| | 非法人の場合 | | 定款、寄附行為又はこれに類するもの 団体の規約、役員名簿 代表者の印鑑証明書 代表者の履歴書(任意様式) | |
| 2(2)①及び② | 法人の場合 | | 不要 | |
| | 非法人の場合 | | 代表者の身分(身元)証明書 | |
| 2(2)③から⑥ | | | ③から⑥に該当しない旨の申立書(様式4) | |
| 2(2)⑦ | 仙台市税 | 納税義務がある場合 | 直近3か年の納税証明書(課税がある全税目) (市税納付状況確認同意書でも可(任意様式)) | |
| | | 納税義務がない場合 | その旨を記載した申立書(任意様式) | |
| | 消費税及び 地方消費税 | 納税義務がある場合 | 直近3か年の納税証明書 「未納の税額がないことの証明書」でも可 | |
| | | 納税義務がない場合 | その旨を記載した申立書(任意様式) | |
| 2(2)⑨ | (対象となる団体のみ) | | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の添付 | |
| 2(2)⑩ | (対象となる団体のみ) | | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の添付 | |
| 5(3)②ア | 右記のいずれか | | 障害者の雇用の促進等に関する法律に定める障害者雇用状況報告書の写し (ハローワークの受理印のあるもの)(基準日:令和6年6月1日) | |
| | | | 障害者の雇用の促進等に関する法律に定める障害者雇用納付金に係る申告書の写し及び納付書の写し(令和5年度申告分) | |
| | | | 障害者の雇用状況に係る報告について (様式5) ※障害者雇用義務が生じない団体用 | |
| 5(3)②イ | (対象となる団体のみ) | | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に定める高齢者雇用状況報告書の写し(ハローワークの受理印のあるもの)(基準日:令和6年6月1日) 又は就業規則等 | |

グループ申請を行う場合は、各構成団体について応募資格及び団体の経営状況のわかる書類のほか、グループ結成に係る協定書またはこれに相当する書類を提出してください。